

第5回中部圏広域地方計画有識者会議（概要）

日時 令和5年12月12日（火）15:00～17:00

場所 ミッドランドホール会議室

（ミッドランドスクエア オフィスタワー5F）

1. 開 会

（中部地方整備局：佐藤局長）

- ・令和5年の7月に赴任し、外側からみた中部圏について意見を述べ、開会の挨拶とさせていただく。
- ・中部圏の将来について、懸念している。人口動態について、2022年の名古屋圏は1万6,218人の転出超過で、若い世代で急激に増加している。若者に対して、働く場所を提供できていないのではないかと考えている。
- ・名古屋の100m以上の超高層ビルの数は38で、東京625や大阪235と比較して、大きな差がある。独特の都市景観を形成しているという意味では評価される一方で、大手デベロッパーが不動産投資をしていない地域と捉えることもできる。
- ・名古屋では、スタートアップをはじめとしたベンチャー企業の活性化が少ないと思う。政府調達の約7割～8割は国土交通省に関する事業となっているなか、企業の方とお話をする機会は多いが、スタートアップの方々と知り合う機会が少ないとの話を聞く。来年からはSTATION Aiが本格的に始動する予定であり、CIC東京の例から、スタートアップ支援に国の機関がどう関与するか課題の1つだと思う。
- ・事務局として他圏域との比較や中部圏のポジション、役割を考えながら、広域地方計画の議論を進めていきたい。

（事務局：佐藤中部圏広域地方計画推進室長）

- ・加藤委員、鶴田委員、福和委員、森川委員は、欠席

2. 議事

（1）中部圏広域地方計画検討スケジュールについて

（事務局：大島中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・資料1 説明

（奥野座長）

- ・ただいまの説明について、ご質問等あるか。

（特になし）

（2）中部圏広域地方計画の検討について

（事務局：大島中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

(奥野座長)

- ・各委員から順番にご意見をお願いしたい。

(浦田委員)

- ・「観光」に関する内容が目標 1 の 1-1 と目標 3 に似たような記述があり、その関係性について整理できるとよい。特に観光マーケティングや観光産業に関連する部分については、相応しい方はどちらか整理するとよい。
- ・「会社等を退職後の 65 歳を過ぎてから郷土に戻る選択肢を増やす取組」について、早期退職して地元に戻り、働くというケースもある。65 歳以上である必要はない。
- ・地域一体となって観光 DX を推進する場合には、地方自治体が主導して、様々な組織と連携を図って取り組むことが重要だと思う。実践していくにあたっては、地方の DMO と連携、デジタルやマーケティング力に関する取組が必要。
- ・オーバーツーリズムは深刻な課題である。未然防止は必要だが、講じるべき対策、効果の高い対策を横展開していくような取組もしていただきたい。
- ・岐阜県飛騨市では、4 ヶ月間にわたる長期のインターンシップ制度を新しく導入した。関係人口について、長期間、さらには具体的に地域に入り込んで、地域のことを知るという取組を実施している例として、参考にしてほしい。
- ・データ連携基盤はあらゆる面で必要だが、地方公共団体が整備するというところまでは至っていない状況。インフラとしてより広いエリアで整備をしていただきたい。また、プラットフォームのみではデータ連携は進まないため、官民が連携してデータを提供できる環境づくりも同時に推進すべき。
- ・官民連携によるスタートアップの創出について、名古屋大学においてもスタートアップや人材育成に取り組んでいる。地域課題解決に向けて、企業が大学と協力して、解決方法を探っていくことが必要。大学としても地域課題解決に資する研究を進めたい。

(江崎委員)

- ・女性の視点や観光の視点、小規模なスタートアップに関することで意見を述べる。(資料 2-2)
- ・目標 1-1 に「(3) 安心して暮らせる社会の形成」とあるが、女性の転出対策に重点を置き、また、「安心して暮らせる」という部分にデジタルの要素を入れていただきたい。デジタルアプリの開発が、生活支援やコミュニティー、絆、ネットワークなど安心して暮らせる社会に繋がる。
- ・目標 2-1 に「(2) 新たなビジネスモデルの展開による付加価値の創出」とあるが、スタートアップだけではなく、ベンチャーとして成功した以降に支援できる人材がいないことが深刻。スタートアップの 3 年、5 年、10 年後に事業拡大やステップアップできる取組を入れていただきたい。
- ・目標 2-2 の「環太平洋・環日本海の連携」に関して観光も関連すると思う。関東と関西の間に位置し、日本海と太平洋をつなぐ中部圏の役割を果たす上で、連携を深めることは重要で、単に通過ではなく「入口としての中部」ということを強調し、戦略として打ち出していきたい。
- ・目標 3 の「(4) 国際大交流時代を拓く観光・交流」では、文章と事例が合っていないと思う。イベントやクルーズは交流が生まれ、世界と繋がり、地方から出てきたり、様々な人たちが交流するイ

メージだが、ジブリパークはどうか。交流を通して圏域が形成されることが想像できるような事例であるべき。

- ・県会議の委員も務めているが、会議の中で広域地方計画を意識していなかった。広域地方計画を作っている認識が各県や自治体になく感じた。広域地方計画の実現性を高めるために、計画の存在を意識させるための取組を考える必要がある。

(小川委員)

- ・資料 2-2 を拝見して思ったことを 3 点述べる。
- ・目標 1-1 の「(3) 安心して暮らせる社会の形成」に外国人の項目があるが、おそらく 20、30 年前とほぼ同じ記載内容だと感じた。当項目は中部圏の人口減少と関連していると考え。
- ・レジリエンスはハード面にとどまらず、経済面や人的ネットワークでも捉える必要がある。コロナ禍において、当地域から外国人が多数流出したことは、地域の脆弱さ、あるいは人的ネットワーク面での脆弱さを表象している。そういった意味で、外国人と日本人が共生するという雰囲気から一歩踏み込んだ内容にできないか。今後、ふたたび危機が起きた時にこの地域に来てくれている外国人を流出させない、ということが伝わる取組を記載していただきたい。
- ・目標 1-1 でオーバーツーリズムについて言及されているが、観光については、量と質の両方を追求すべきと考える。
- ・また、地域観光の付加価値向上とあるが「付加価値向上」というよりは、高付加価値のものをいかにしてマネタイズするかという戦略が重要であると思う。日本の観光施設は驚くほど安く、日本人の感覚から値上げできていない状況も感じられる。個々の施設に任せては上手く料金を引き上げられない部分を、行政の後押しで一律に引き上げる政策が期待されている。例えば入館料を高額にするがマイナカードを見せれば現状の料金水準まで値引きされるなど、高付加価値のものから収入を得て当地域の観光業に還元していくといった政策が重要である。
- ・目標 2-2 では北陸との連携についても触れているが、他と比べて内容が薄いと思う。中部圏と北陸圏の両方を活性化させ、結びつきを強めるという熱い思いを盛り込んでいただきたい。難しいようであれば、せめて閑散とした写真だけでも変えた方がよい。

(小玉委員)

- ・目標 2-2 の「持続可能な産業の構築」を中心に意見を述べる。
- ・「脱炭素化で世界をリードするとともに、レジリエンスの向上による持続可能な産業構造への転換を図る」とあるが、中部圏においてもカーボンニュートラルの取組を加速することが必要だと考える。国内におけるカーボンニュートラルに関連した実証的な取組は中部圏以外の他地域が先行されているような状況。カーボンニュートラルポートの形成など、中部圏における具体的なプロジェクトの立ち上げに期待している。
- ・「サプライチェーン・エネルギー」について、最近、EU では国境炭素調整として温室効果ガス排出量に基づいて課税されるような仕組みが導入された。再生可能エネルギー率の低い日本では製品輸出が不利になりうることを懸念している。今後、中部圏が産業の中心地であり続けるためには、日本における再生可能エネルギーの比率を高めることが必要である。
- ・「物流効率化」では 2024 年問題があり、物流効率化に繋がる交通ネットワークの強化については非

常に期待している。

- ・弊社の物流現場では、仕入先の各社から別便を立てて納入していたが、現在は、弊社が複数社をまわって回収するミルクラン方式を開始した。完成車物流については、他社と輸送網の相互活用を実施している。完成車ヤードでは、無人ロボット等を順次取り入れて、人手不足の解消にも取り組んでいる。また、コネクティッド技術によりリアルタイムな交通情報を活用して輸送効率を高める物流システムも検討中である。自動車・モビリティの新しい価値を提供し、社会課題の解決にも貢献したい。
- ・人手不足は、製造現場のみならず開発エンジニアやスタッフ採用で人が集まらない状況。人が住みやすいまちづくりにより人が集まるまちになることを期待する。

(榊原委員)

- ・全体として大きく抜けているものはないが、内容が散らばっている部分もあり整理していただくか、もしくは串刺表を作っていただき、関連性を示せるように工夫していただきたい。
- ・第4回有識者会議の後に、中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョンが公表された。これによると、2030年および2050年に中部圏で使用想定の水素の量、アンモニアの量は、2030年では水素23万t、アンモニア150万t、2050年は200万t、600万tとされている。一方で、現在日本で使用されているアンモニア総量は約100万tであることから、具体的な数字を記載し比較いただくと大きなインパクトがあることを示せるのではないか。
- ・目標4-1に「カーボンニュートラルの実現による持続可能な地域づくり」とあるが、脱炭素というと産業のイメージが強い。当章ではカーボンニュートラル社会、社会情勢も含めたカーボンニュートラルの話をしたいと理解したため、「カーボンニュートラル社会」と置き換えてはどうか。まちづくりとの関連性についてイメージが湧きやすいと思う。
- ・広域的な視点では、JERAは日本海側にも上越火力発電所があるが、それに限らず南海トラフ地震などで太平洋側が非常事態に陥ったときに日本海側や北陸の方からから送電いただけるという点は防災の面で重要である。また、リニア中間駅周辺をハブとするインフラ整備に関しては、中部圏全体の経済活動にも寄与すると考えられる。このように、広域連携については防災や経済活動を含め、幅広い視点から記載いただければと思う。

(白鳥委員)

- ・中部圏は愛知県のものづくりをはじめ、様々なところが補完し合うべき地域であるため、全体像が見える構成がよい。
- ・食や水、エネルギーをはじめ第一次産業は都市部では困難で、地方部の我々が森林を保全し、安定的に水を供給できる体制を作っていく必要がある。流域治水という言葉の中では流域全体で洪水調整、あるいは渇水期の調整など、地方と都市の繋がりが明確に見えるような表現を加えた方がよい。
- ・二酸化炭素の削減、カーボンニュートラルについては、まさに我々の地方部では木質バイオマスや太陽光、水力、LED化による省電力に取り組んでいるが、中部圏全体で取り組むべきことである。そうした意識を盛り込んでいただきたい。
- ・リニア中央新幹線のみならず、リニア中間駅のまちづくりでは三遠南信自動車道整備に非常に期待している。物流ルートとしてもものづくりの地域との距離が縮まるだけでなく、災害時の補給ルートにも

なりうる。農産物など伊那地域と長野県南部は供給地域として輸送しやすくなることから、道路網の表記に「三遠南信自動車道」を加えていただきたい。

- ・地方都市に対しては観光という見方があるが、観光よりも先にやることがあると認識している。第一次産業を成り立たせる仕組みづくりをはじめ、人口の流出対策や二酸化炭素削減が重要なテーマである。圏域全体のつながりの中に、「地方の私たちの立場」という表現がほしい。

(末松委員)

- ・全体的にはよくまとめていただき、見やすくなっている。一方で、内容が散らばっているところもあるため、資料 2-3 を中心にもう少しまとめていただくと、より読みやすくなると思う。
- ・農林水産業について、地域産業という観点での第一次産業と理解している。次期広域地方計画では、DX をはじめとした新技術を前面に出していただきたい。スマート農業、水産業と DX とが関連する記述があった方がよい。
- ・土地の管理に関連するが、獣害対策は中部圏、そして三重県で深刻な問題で、DX を活用している対策事例もある。資料 2-3 の中で触れていただきたい。
- ・市街地や集落地の空き地・空き家の問題が、それぞれの基礎自治体で問題となっている。資料 2-3 には記載があるが、資料 2-2 では触れられていない。それぞれの基礎自治体を取り上げているキーワードについては、概要版の中にも記載していただきたい。
- ・広域地方計画の期間が 10 年とすると難しいかもしれないが、この計画を県・市に波及させていくという観点から、リニア名古屋以西の項目において、三重県駅についても具体的に記載していただくとありがたい。
- ・「会社等を退職後の 65 歳を過ぎてから郷土に戻る選択肢を増やす取組」について、65 歳までに年に数回でも帰省する方は、定年退職した後に地域の担い手になっていただきやすい。一方で、全く帰らなかった方は、いざ戻ってきても、地域に馴染めないケースがある。高齢者の活躍や第 2 の活躍について、民間企業と一緒に担い手づくりに関する仕組みやソフト対策を進めていく必要がある。
- ・中部圏長期ビジョンの中には重要なキーワードがいくつかあるが、この計画の中には反映されていないと感じた。長期ビジョンからの本計画への継続性を示す意味でも、長期ビジョンの中のキーワードを盛り込んでいただきたい。

(戸田委員)

- ・目標 1-2 の「地域生活圏」というキーワードについて、人口減少が加速する中でいかに持続可能な生活圏を保つかという観点から、デジタルが注目されているが、「リアルな固定空間」と「仮想のデジタル空間」のみでいいのかということを感じている。
- ・「公共空間等を活用したマルシェなど、可動的な空間～」とあるが、空間自体が動くと考え、「可動空間」であると言える。「固定空間」と「仮想空間」の間に「可動空間」を導入し、固定・可動・仮想という 3 つの中でベストミックスを探していくことが重要なのではないか。そのために、未整備な可動空間機能を強化する必要がある。
- ・リニア中央新幹線が開業すれば、東海道新幹線と環状に結ばれる。日本中央回廊の図に北や東西に波及していくというイメージが出せるとよい。リニアの中間駅が単独の点としてではなく、線として結ばれるストーリーを描けるとよい。

- ・リニアが開業すれば東海道新幹線の停車回数が増えるという話があるが、東海道新幹線沿線の地域づくりに関する議論が低調だと感じる。南北軸も含めた交通ネットワークが形成される、それに伴って企業の立地が促進されるということは記載されているが、東海道新幹線沿線の都市機能についてはさほど触れられていない。核になる都市機能の強化ということを強調すべき。
- ・観光を産業として捉えた場合、経済循環の仕組みを作ることが非常に重要である。中部圏と北陸圏の国際観光については、両圏の連携という視点を強調したほうがよい。昇龍道プロジェクトはあるが、静岡県側から長野県に向かうとなると、線がない。もう少し多数の南北の軸、具体的には三遠南信自動車道から北に延びる線を強調する必要がある。インフラ整備を含めた受入体制づくりが必要。
- ・目標 4-1 の内容に「地域循環圏」というキーワードがあるが、中部は流域圏であるため、目標 4-2 (3) の挿絵の方がわかりやすい。流域内に道路があることで、諸資源の地域循環がしやすくなる。流域の中であらゆる面での循環が可能であるということを強調していただきたい。
- ・中部圏として全国で応用できるようなプロジェクト、持続可能なプロジェクトを発掘し、全国計画にフィードバックできるとよい。

(野口委員)

- ・目標 1-1 に「(3) 安心して暮らせる社会の形成」とあるが、女性や若者、高齢者だけではなく、「障害者」というキーワードを入れていただきたい。
- ・目標 4-2 に「高齢者や障害者等の要配慮者が安全に避難できる環境整備を促進する」とあるが、必要な人に情報が届かなければ意味がない。つくったものが必要としている人たちのもとに届いてこそ、真に活用されているということになる。
- ・観光客も、その地域のこと、どこにどう避難すれば良いか全くわからないので災害弱者、要配慮者に該当する。観光と災害で、きちんと情報が行き届かせる取り組みが必要。
- ・災害時においては、自助、共助、公助という仕組みが確立されてこそ、減災できると理解している。共助や公助が生かされるためには、自助がしっかりとしている必要がある。そういった働きかけをしていきたい。
- ・目標 1-2 の「(3) 快適で安全・安心な生活環境の構築」について、この部分はものづくりの中部圏だからこそ推進できることである。高齢者の方たちが、安全・安心に移動できるシステムを作っていただきたい。
- ・目標 1-2 には「農山漁村地域の豊かな魅力を維持していくため、ICT やロボット技術を活用したスマート農業など、デジタル技術を導入した取組を推進する」とあるが、DX を導入するにあたっては若者が必要である。若者が第一次産業に足を踏み入れていると聞いているが、コロナや様々な環境の問題で、資金を投じて構築したシステムがフルに活用できていないという話を聞いたことがある。若者が持続可能な形で一次産業に従事できるようにしていただきたい。一次産業が整っていないければ、二次、三次、四次、五次、六次と繋がらない。

(増田委員)

- ・新たに再生可能エネルギーのシステムを構築する場合、地方部では自然環境を破壊する場所に作るうとすることで反対が起きる。再生可能エネルギー開発にあたっては、「自然環境との協調」などの

文言を入れていただきたい。

- ・ 獣害対策について山の中で再生可能エネルギーシステムを導入する中で、獣害対策とあわせて自然環境を利用してつくる形もできることを強調して頂けるとよい。
- ・ 65歳以上の人材活用について、全国にはシルバー人材センターが多数あり、人材活用の仕組み自体はある。ただ、女性のシルバー人材登録について家庭の中で反対するケースもあり、年配の方たちの価値観の変革という文言も入れていただきたい。

(村上委員)

- ・ 医療の立場、あるいは岐阜県の教育委員会の委員の立場として、目標 1-1 の「(3) 安心して暮らせる社会の形成」に関して意見を述べる。
- ・ 少子化対策は中部圏に限ったことではないが、少子化対策という文言や、安心して結婚、妊娠、出産、子育てできる体制を整えるという文言があった方がよい。
- ・ 学校の問題について、いじめや不登校、特に不登校の割合がどこの圏域でも増えている状況であり、どう対処していくかという視点も必要と思う。
- ・ 超高齢化社会で、その人らしい生活が営める体制づくりに関しては、盛り込んでいただいているが、一部の方がそういった支援体制を整えるのではなく、全年齢の方々・住民が向き合う必要があるという形で表現が必要である。
- ・ 災害時における中部圏の各県間連携や支援体制の強化に関して、普段からシミュレーションが必要で、日本海側と太平洋側といった大まかなことよりも少し具体的に示せると良い。
- ・ 必要な内容を全て網羅していると思うが、重要なポイントがぼけてしまっていると感じる。再度見返していただき、重要な点について、わかりやすい順番や書きぶりを検討していただきたい。
- ・ 佐藤局長が3大都市圏の比較における名古屋の評価を述べていたが、高層ビルの数自体ではなく、人口で割って評価していただきたい。

(加藤委員：ビデオメッセージ)

- ・ 実現に向けた基本的な考え方と、実際のプロジェクトがあり、プロジェクトが基本的な考え方を横断することがよくあると思う。国の指標であるため、複雑にしすぎると伝わらなくなるが、マトリックスとしてわかりやすく表現していただきたい。
- ・ このプロジェクトを誰が主体的に進めるのか。公表に合わせて、様々な事業が組み立てられていくこととなるが、誰が、いつまでに何をすべきかがわかるような表現になるとよい。また国民が自分ごととして捉えて動き出せることに政策の真髓があるので、一人一人が動き出せるような表現になるとよい。

(鶴田委員：事前コメント)

- ・ 目標 1 の前文（朱書き部分）に「女性、高齢者、外国人」の表記はあるが、「障害者」の表記がないので、前文にも明記しておいた方がよい。
- ・ 目標 1-1 の「(3) 安心して暮らせる社会の形成」の「(こども・若者・女性活躍)」に関して、大学で日々学生と接していると、男女の役割分担について、男子学生から「自分の母親が大変そうだったから、自分の奥さんは専業主婦でいて欲しい」、女子学生から「自分は専業主婦が良い」と言った声を聞

くことが未だにある。個別の施策や事業の検討は今後の課題とは思いますが、制度や仕組みだけではなく、若者の意識をいかに変えていけるかという点も重要なことだと思う。

(森川委員：事前コメント)

- ・第3章の「目標」の小項目の中に「脱炭素化」と「カーボンニュートラル」という、ほぼ同じ意味で違う言い回しの言葉が混じっているので統一した方が良いのではないか。
- ・目標 1-2 (3) の「生活環境の構築」において、「移動の快適性」が挙げられているが、「快適性」というよりは地域公共交通が消滅しつつあることをもう少し危機感のある書き方にできないか。利用者減少による民間交通事業者モデルの崩壊、運転手不足によるサービスの消滅、という危機の二大要因を挙げ、地域ぐるみによる移動サービスの維持と、自動運転活用のための官民一体化（制度設計、インフラ協調など）の取り組みが国交省を中心に必要と考える。
- ・この取り組みについて「地域力向上PJ」の中に是非入れて欲しい
- ・目標 4-1 では、伊勢湾と三河湾という二つの大きな閉鎖性水域を持つ当地方の課題として、河川水の適切な栄養分のコントロールと、ヘドロ除去や近自然水際線の設置などによる貧酸素化の緩和によって、生態系の保全と水産業の復活が望まれる。
- ・この取り組みについて「サステナビリティPJ」の中の「ネイチャーポジティブ推進」の中に是非入れて欲しい。
- ・「産業進化PJ」では、ドローンや空飛ぶクルマなど次世代の近距離航空産業を入れてはどうか。

(福和委員：事前コメント)

- ・名古屋市などの大都市、製造業の集積地、中山間地や農業地域など、地域によって戦略に差があると思う。中部を一律に考えるのではなく地勢特性に応じた記述が望まれる。
- ・官民連携に加え、官官連携、民民連携、地域間連携なども必要だと思われる。とくに、地域生活圏を形成するには、既存の行政組織を超えた市町村連携が不可欠。地域生活圏の形成を実現するための戦略の記述が望まれる。
- ・地域の将来像は、生まれ育った土地に住む人、転勤族、観光客などによって、望む姿は異なるものと思われるので、そのあたりへの配慮が望まれる。
- ・8つのリーディングプロジェクトが平板的に見えるため、個別的なものや基盤・横断的なものに分別するなど、立体的な表現が望まれる。また、夢を語ると同時に足元を見据える視点も重要。
- ・「国土」と「圏土」の言葉の使い分けが、統一されていない。

(奥野座長)

- ・計画のブラッシュアップは今後進めていくとして、各委員からのご意見はもっともだと感じた。全体的な項目はいいが、文章化したときに、背後に何があるかも含め具体的なところをひとつひとつしっかりと押さえて欲しい。
- ・目標 1-1 の「(1) 人を引きつける固有の魅力創出」に関して、初めに來るべき要素は「多様な主体にチャンスを与える地域を作る」ではないか。
- ・名古屋においては、芸術や文化のスタートアップをもっとやって欲しい。
- ・地域を支える人材の育成確保について、後継者の育成に関心の高いNPO に対して特別な助成をして

いくことや、NPOを指導するNPOを育てていくなどの取組もある。山村地域に入って活動する人材を修士や博士課程に入れて、学位を与えて大学教授になってもらう、といったキャリアパスがあると良いと思っている。それらを背景に据えて、育成の部分を記載してほしい。

- ・関係人口について、意味が広がってきている。ヒダスケでは終局的には移住や観光人口の増加を目指しているが、当面はWEBで繋がった人口を増やしていくといった様々なやり方を関係人口としている。そのあたりを背後に持たせながら、記載してほしい。
- ・目標2-1の朱書き部分に「世界に誇るものづくり技術を礎に～」とあるが、「技術」は不要だと思う。技術だけではなくて、その企業のシステム、その地域の社会的なシステムといったところが重要。技術を押し出すと、スタートアップできない人が数多くいる。芸術や文化のスタートアップも含むので、ものづくりの技術を強調しない方がよい。
- ・中部・北陸の連携について、中部圏と北陸圏の思いが大分違っている。北陸圏の炭素繊維や繊維の産業はトヨタ自動車との繋がりが強くなってきている。また、生活空間としても、飛騨と富山の繋がりは強い。美濃と名古屋の交流も強くなってきている。一方で、北陸の方と議論すると、南海トラフ地震の際の逃げ道として北陸道を活用、と言われる。そこに期待をされると、連携の話がぼやけてしまうと思う。
- ・アジア競技大会の開催は、日本の国際的信用に関して非常に重要な大会になる。
- ・カーボンニュートラルについて、水素燃料や燃料電池、水素自動車、水素利用といったキーワードを強化して書き込んでいただきたい。
- ・先ほど、村上委員から、高いビルの数を数えて都市を評価する局長の意見について反論が述べられた。人の生活の視点がいっていないことは問題だと思う。人口動態に関しても、九州では福岡は増えているが、北九州は減っている。関西では大阪は増えているが、京都や神戸は人口減少が顕著である。北海道は現在約530～540万人で札幌は周辺から引退した人などが集まり増えているが、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、2050年には約370～380万人に減少するといったように、それぞれ地域の課題がある。局長の大阪を見習えといった話ではない。
- ・名古屋で、政府がスタートアップを推進したがうまくいかなかったという局長の話は、我が国のスタートアップの経緯を見ると事実とは異なる。半世紀前から世界で欧米や中国でそれぞれの発展段階に応じてスタートアップが進む中で、我が国の経済はジャパンアズナンバーワンと持ち上げられてスタートアップが長く放置され、政府、自治体や大学でもほどほどに対応してきたというのが実態ではないか。
- ・この計画における記載内容は、文章の中でどういう膨らみ、あるいは深みをもって書かれているのかを見られるため、注意してほしい。

(3) 中部圏広域地方計画の検討について

(事務局：大島中部圏広域地方計画推進室総括副室長)

資料3 若者とのワークショップ報告、および土木学会 土木史委員から意見を聞く場を設けること、次回有識者会議は来年春ごろを予定しており、日程は別途調整することを説明

(奥野座長)

- ・ただいまの説明について、ご質問等あるか。

(特になし)

3. 閉会

(事務局：佐藤中部圏広域地方計画推進室長)

- ・事務局として、本日いただいた貴重なご意見をしっかりと受けとめ、再度整理しながら、具体化に向けて進めていきたい。
- ・以下のような事項をさらに意識する所存である。
 - 中部圏の役割は通過ではなく、入口、舞台そのものということ
 - 様々な要素が複数のテーマに跨っていること、例えば観光とデジタル、産業と防災などについてを意識する必要があること
 - 自治体、企業等の多くの主体に理解していただきながら、広域地方計画を策定する必要があること
 - 地域生活圏や日本中央回廊といった事柄には、デジタルや防災、交通ネットワークなどのインフラ、自然環境といった要素が関連すること
 - 地方部と都市部の関係性やつながりが見えるようにすること
 - 基礎自治体で課題になっていることをしっかりと意識すること
- ・来年の春頃開催予定の有識者会議については、先ほど事務局から説明したように、箇条書きであった第1章から第4章までの内容を文章化したものを議論いただきたいと考えている。

(中部運輸局：金子局長)

- ・本日は7月に提示した四つの目標を具体化するという事で様々議論いただいた。
- ・広域地方計画はこの先10年という長い期間を考えていく必要があるため、引き続き、皆様の専門的な見地からのご意見をしっかりと咀嚼・消化して、活かしていきたい。

以上